

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載  
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分  
 【発行日】平成22年10月28日 (2010.10.28)

【公開番号】特開2009-147677(P2009-147677A)  
 【公開日】平成21年7月2日 (2009.7.2)  
 【年通号数】公開・登録公報2009-026  
 【出願番号】特願2007-322847(P2007-322847)  
 【国際特許分類】

H 0 4 N 5/232 (2006.01)

H 0 4 N 5/225 (2006.01)

H 0 4 N 101/00 (2006.01)

【F I】

H 0 4 N 5/232 Z

H 0 4 N 5/225 B

H 0 4 N 101:00

【手続補正書】

【提出日】平成22年9月10日 (2010.9.10)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

光軸に直交する方向に移動することで、光学系を通じて結像した被写体像のぶれを補正する補正手段と、

振れを検出して振れ情報を出力する振れ検出手段と、

前記振れ情報から前記補正手段を移動させる目標位置を算出する目標位置算出手段と、

前記補正手段の現在位置を検出する位置検出手段と、

前記現在位置と前記目標位置との偏差を算出する偏差算出手段と、

前記偏差が変化した場合に、前記振れ情報およびその期間に基づいて、前記撮像装置に加えられた作用が重力であるか重力以外の外力であるかを判定し、該判定に基づいて前記撮像装置の姿勢を決定する姿勢決定手段とを有することを特徴とする撮像装置。

【請求項 2】

前記姿勢決定手段は、前記偏差が変化した場合に、

前記振れ情報が規定値以下であるとき、もしくは、前記振れ情報が規定値より大であってもその期間が規定時間以下であるときは、前記撮像装置に加えられた作用は重力であると判定し、

前記振れ情報が規定値より大であってもその期間が規定時間よりも長く続いたときは、前記撮像装置に加えられた作用は重力以外の外力である判定することを特徴とする請求項 1 に記載の撮像装置。

【請求項 3】

前記撮像装置に加えられた作用が重力であったときは前記姿勢が変更されたと判定し、前記撮像装置に加えられた作用が重力ではないと判定されたとときは、前記姿勢が変更されていないと判定する特徴とする請求項 1 または 2 項に記載の撮像装置。

【請求項 4】

前記撮像装置は撮像した画像を表示する表示部を有し、

前記姿勢決定手段によって決定された姿勢に基づいて、前記表示部に表示される画像の

向きを切り換える画像向き切換手段を有することを特徴とする請求項 1 ないし 3 の何れか  
1 項に記載の撮像装置。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0 0 1 1

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0 0 1 1】

上記目的を達成するために、本発明は、光軸に直交する方向に移動することで、光学系を通じて結像した被写体像のぶれを補正する補正手段と、振れを検出して振れ情報を出力する振れ検出手段と、前記振れ情報から前記補正手段を移動させる目標位置を算出する目標位置算出手段と、前記補正手段の現在位置を検出する位置検出手段と、前記現在位置と前記目標位置との偏差を算出する偏差算出手段と、前記偏差が変化した場合に、前記振れ情報およびその期間に基づいて、前記撮像装置に加えられた作用が重力であるか重力以外の外力であるかを判定し、該判定に基づいて前記撮像装置の姿勢を決定する姿勢決定手段とを有する撮像装置とするものである。